

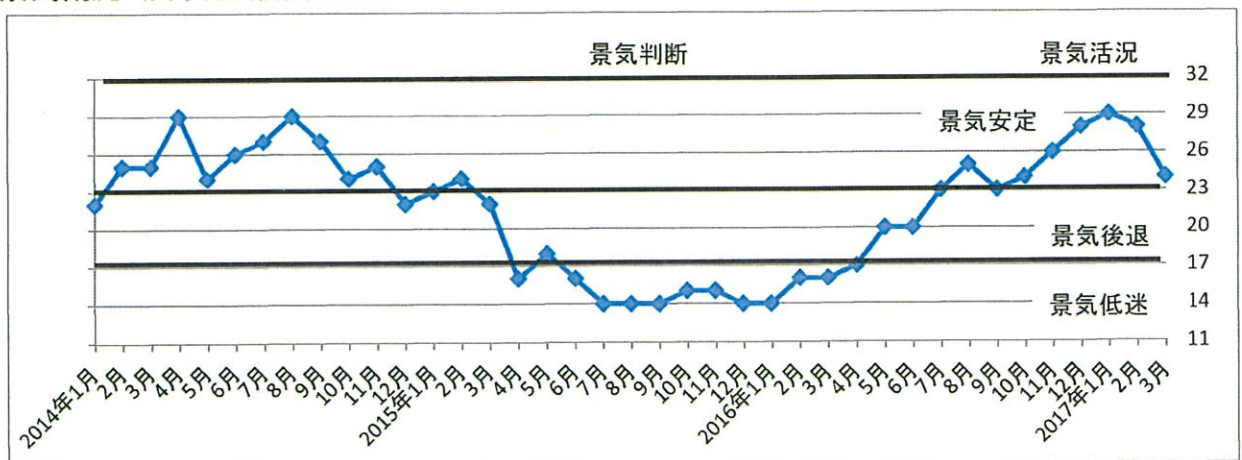
1) 経済成長率 (行政院主計処発表) (2017 年 2 月 15 日公表時)



(注) 2017 年第一四半期の実質経済成長率 (概算値、4 月 28 日公表) は+2.56%と、2 月予測値から+0.11%の上方修正。なお、2017 年の経済成長率 (2 月予測値) は+1.92% (うち内需寄与度+1.47%ポイント、外需寄与度+0.45%ポイント) の予測。

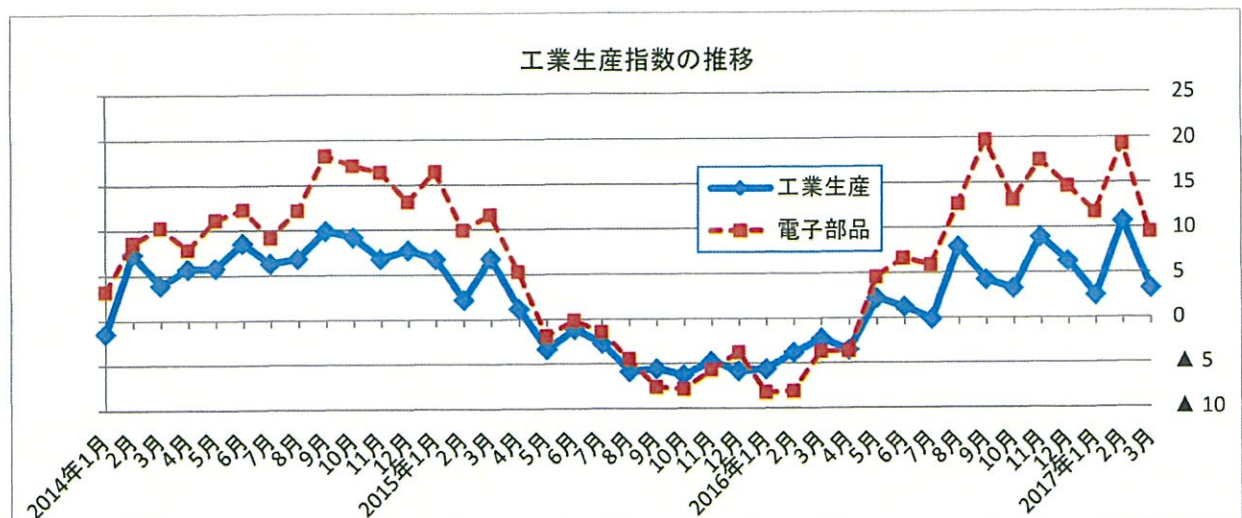
2) 景気概況 (国家發展委員会発表)

(ポイント)



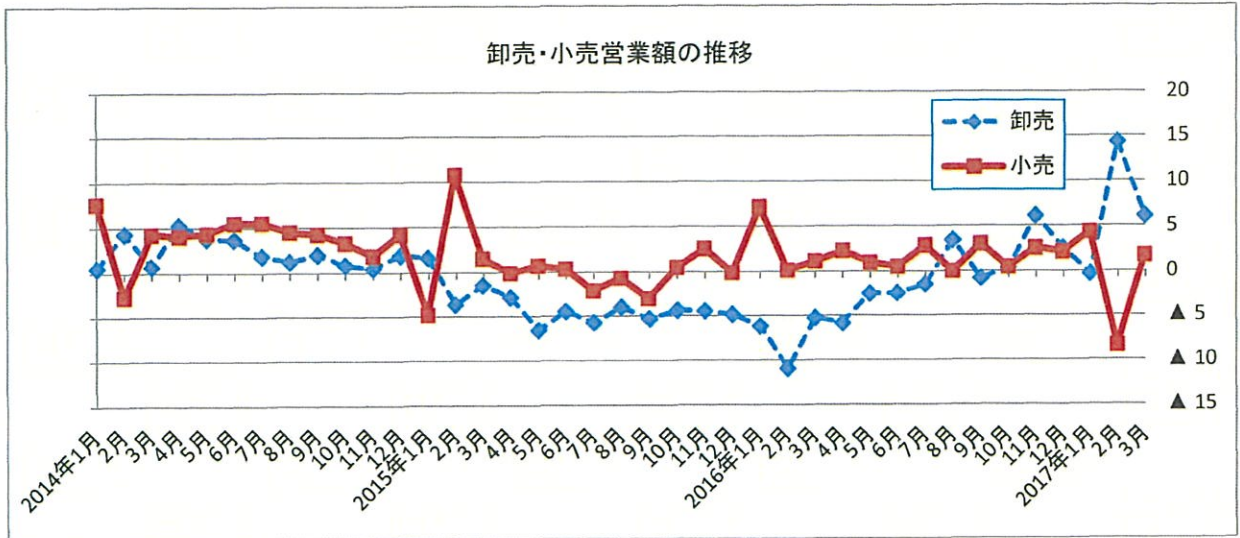
3) 工業生産動向 (經濟部発表)

(前年同月比)



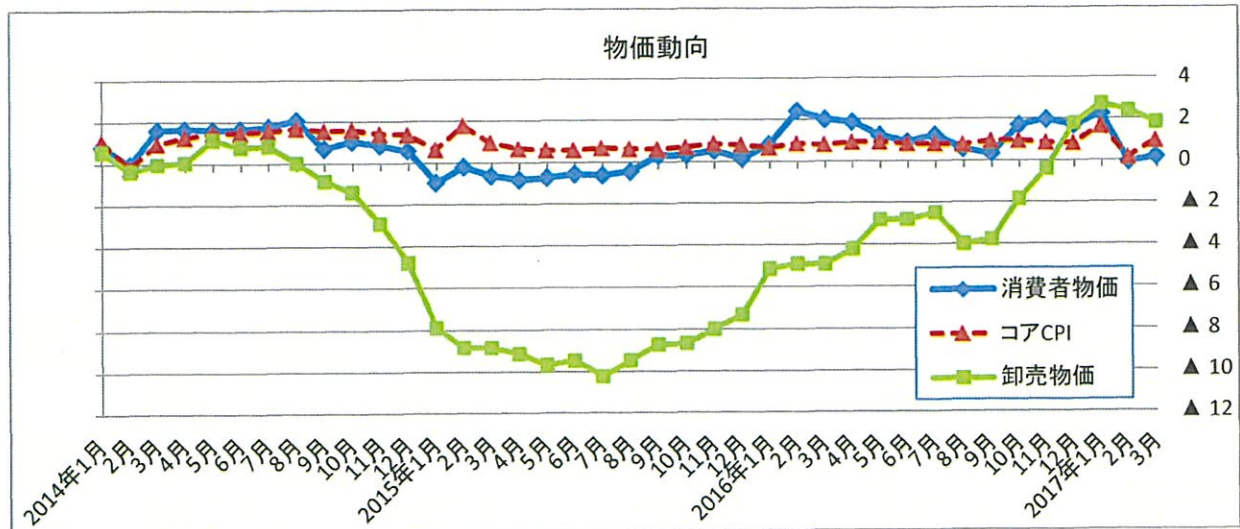
4) 卸売・小売業動態 (経済部発表)

(前年同月比%)

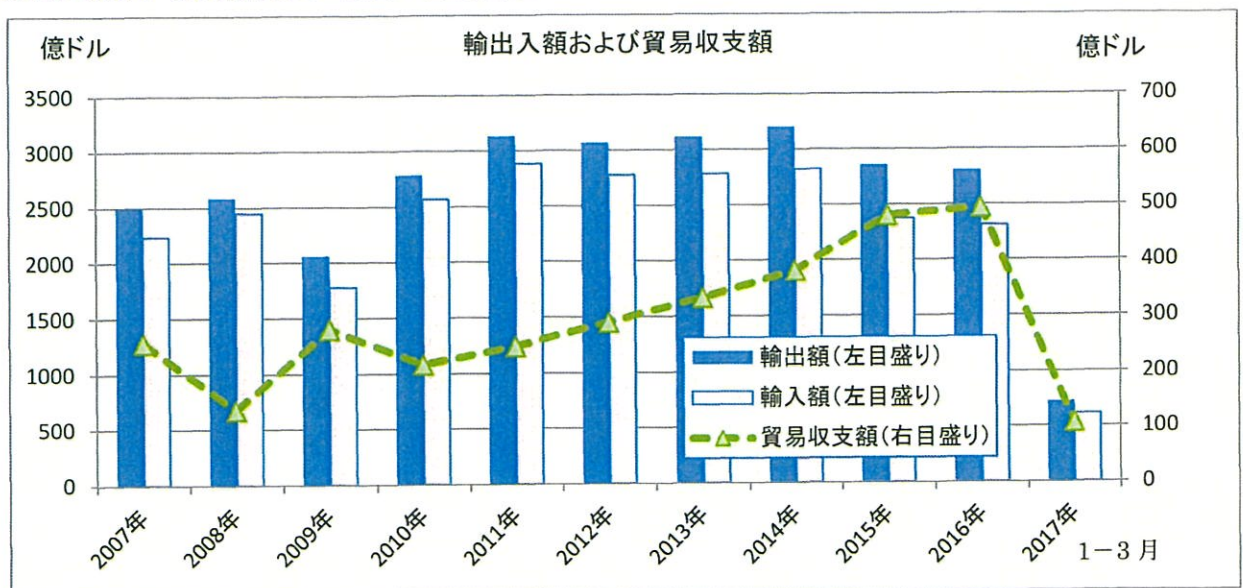


5) 物価動向 (行政院主計処発表)

(前年同月比%)

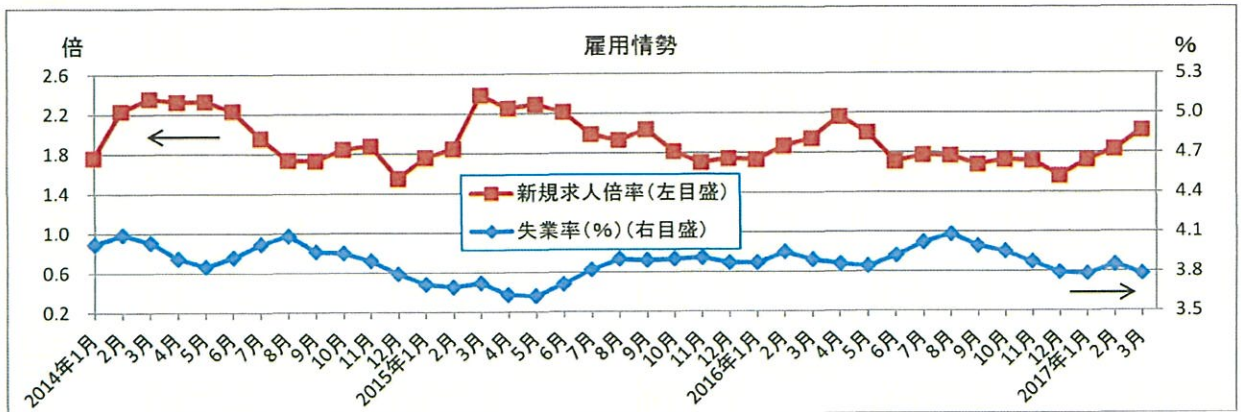


6) 輸出入動向 (財政部発表「輸出入貿易統計」)

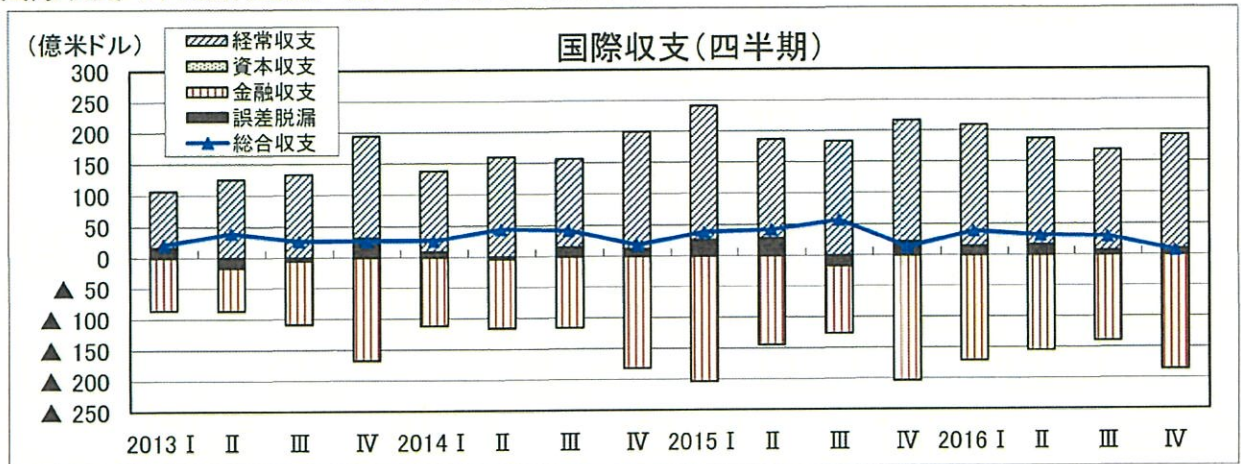


(注) 2016 年は輸出 2,804 億米ドル(▲1.7%)、輸入 2,309 億米ドル(▲2.6%)、貿易収支 495 億米ドル(+2.8%)。2017 年 1-3 月の前年同期比は、輸出+15.1%、輸入+21.6%、貿易収支▲11.8%。

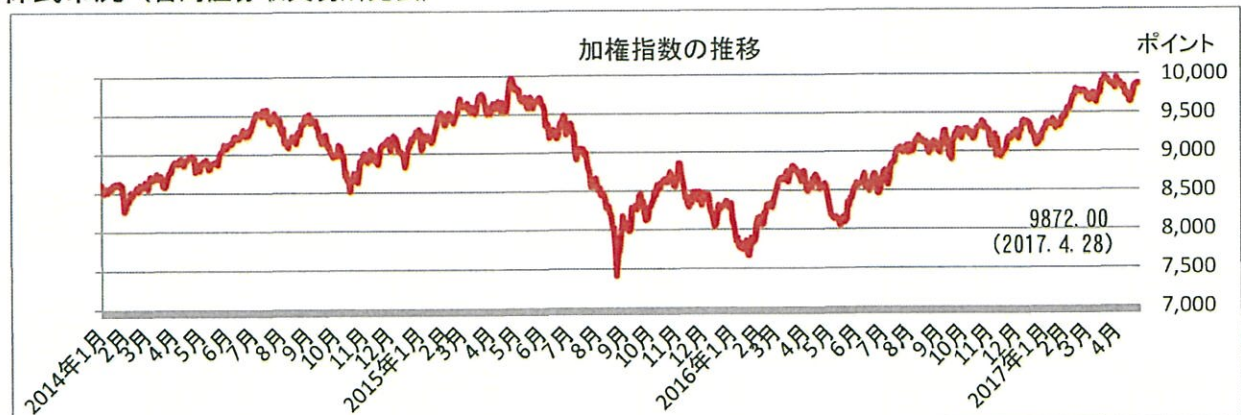
7) 雇用動向 (行政院主計処、労働部発表)



8) 国際収支 (中央銀行発表) (2017年2月20日公表時)

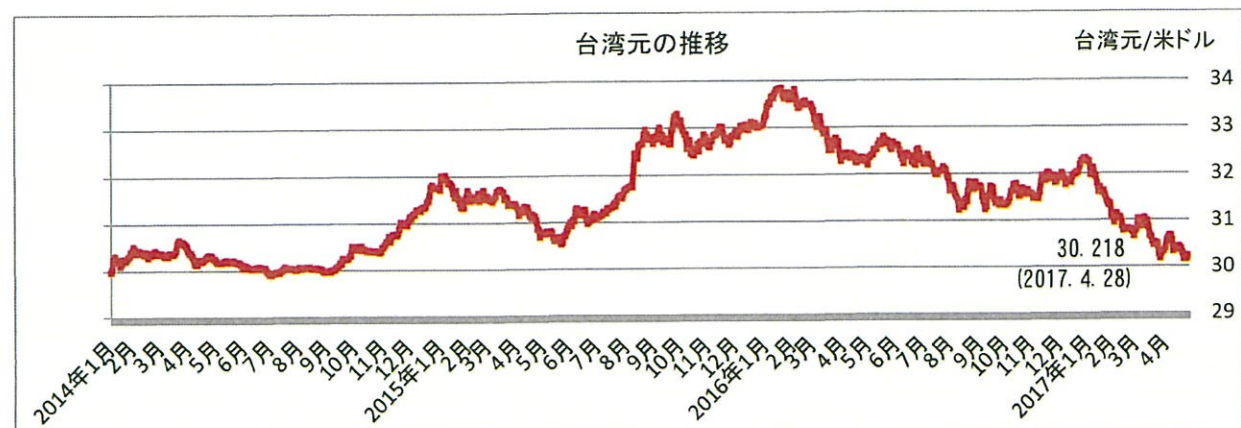


9) 株式市況 (台湾証券取引所発表)



(注) 2015年の最高値 9,973.12 (4/27)

10) 為替動向 (中央銀行発表)



1) 国内総生産 (GDP)

(行政院主計処発表(4月28日)の2017年第1四半期の実質経済成長率(概算値)は、前年同期比で+2.56%(うち内需寄与度+1.83%ポイント、外需寄与度+0.73%ポイント)となり、2月予測値から+0.11%ポイントの上方修正。

なお、2017年の実質経済成長率(2月予測値)は同+1.92%。)

(%)	2014年	2015年	2016年	16年Q2	16年Q3	16年Q4	17年Q1	17年(2月予測)
実質GDP成長率	4.02	0.72	1.50	1.13	2.12	2.88	2.56	1.92
民間消費寄与度	1.86	1.43	1.12	0.82	1.42	0.88	0.90	0.92
民間投資寄与度	0.63	0.52	0.54	0.19	0.69	1.23	-	0.32
輸出寄与度	4.07	▲ 0.24	1.36	0.16	2.37	5.16	4.29	2.52
内需寄与度	3.37	1.67	1.89	0.70	2.51	2.67	1.83	1.47
外需寄与度	0.65	▲ 0.95	▲ 0.38	0.43	▲ 0.39	0.21	0.73	0.45
(参考)前期比成長率(年率換算)	-	-	-	0.84	3.99	1.82	2.93	-
1人当たりGDP(ドル)	22,668	22,384	22,530	5,439	5,748	5,905	5,891	23,827

出所: 行政院主計処

2) 景気総合判断

(3月の景気総合判断は、9ヵ月連続の「景気安定」で、点数は先月から4点減少の24点。個別項目では、貨幣総計量(M1B)、工業生産指数、製造業売上高指数、卸・小売・飲食業売上額が▲1点で、あとは前月と変わらず。)

	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
先行指標	101.54	101.77	101.88	101.91	101.85	101.70	101.53
一致指標	101.47	102.25	102.83	103.10	102.98	102.55	102.05
景気総合判断(判断点数)	景気安定(23)	景気安定(24)	景気安定(26)	景気安定(28)	景気安定(29)	景気安定(28)	景気安定(24)

出所: 国家発展委員会

3) 工業生産指数

(3月の工業生産指数は、前年同月比+3.22%の成長。工業生産の大半(93%)を占める製造業生産指数は前年同月比+4.70%で、電子部品業が+9.48%となったことが主な要因。機械設備業も、世界景気の回復や、半導体及びタッチパネルの生産設備などの持続的増産により+9.48%となった。

主力産業たる電子部品業(同29%)は、通信チップ、メモリーなどの製品の応用拡大が、ウェハーの委託生産、ICパッケージなどの増産をもたらしたことから、IC業が+16.72%、液晶パネル及びその部品業は大型サイズパネルへの需要増加から+34.80%となったことなどから、前年同月比+9.48%となった。)

(%, 前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
全 体	0.65	6.37	▲1.75	1.53	6.25	2.46	10.71	3.22
うち製造業	0.56	6.63	▲1.49	1.99	7.41	3.46	14.08	4.70
うち電子部品	4.09	11.71	0.34	5.83	14.58	11.68	19.29	9.48

出所: 經濟部統計処

4) 卸売・小売・

飲食レストラン業動態

(3月の卸売業は、前年同月比+6.1%の8,332億元となった。うち機械器具業は情報チップ、メモリーへの需要増加、加えてパネル価格の持続的上昇により+7.6%、建材業は鋼材料の輸出量増加及び価格の上昇により+13.4%となった。

小売業は、前年同月比+1.7%の3,252億元。うち約3割を占める総合商品小売業(百貨店、スーパー、コンビニ、量販店等)は+2.7%。燃料小売業については、石油価格が昨年より上昇したため、+19.1%となった。

飲食レストラン業は、業者による店舗展開、新商品の販売、及び販促の実施などにより、+3.9%の351億元となった。)

(%, 前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
卸売	0.7	2.2	▲3.9	▲1.9	2.5	▲0.3	14.3	6.1
小売	2.0	3.9	0.3	1.9	2.1	4.3	▲8.4	1.7
飲食レストラン業	1.6	3.1	2.7	3.6	6.4	14.8	▲8.4	3.9

出所: 經濟部統計処

5) 物価動向

(3月の消費者物価指数(CPI(前年同月比))は前年同月比+0.18%。個別項目では、野菜が▲38.3%と大幅減少した一方、果物が+13.8%、燃料費が+15.6%と上昇した。なお、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価は+0.95%。

卸売物価指数の対前年同月比は、石油・天然ガスが+34.6%、石油・石炭製品が+27.3%、化学材料が+14.4%、基本金属が+16.5%と上昇したことなどにより +1.84%。)

(%, 前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
消費者物価	0.79	1.20	▲0.31	1.40	1.69	2.24	▲0.07	0.18
コア物価	0.66	1.26	0.79	0.84	0.81	1.64	0.15	0.95
卸売物価	▲2.43	▲0.57	▲8.84	▲3.01	1.79	2.72	2.39	1.84

出所: 行政院主計処

6) 国際収支

(中央銀行が2月20日に発表した2016年第4四半期の国際収支によると、経常収支が183.0億米ドルの黒字、金融収支が185.3億米ドルの流出超となり、総合収支は7.2億米ドルの黒字(中央銀行準備資産の増加)となった。経常収支のうち貿易収支は、前年同期と比べ2.4億米ドル減の180.4億米ドルの黒字となった。サービス収支は、前年同期と比べ0.1億米ドルの赤字減少で、21.2億米ドルの赤字、主要所得収支(投資に伴う所得収支)は前年同期と比べ7.7億米ドル減少し、32.1億米ドルの赤字。)

(億米ドル)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年1Q	16年2Q	16年3Q	16年4Q
経常収支	512.8	618.5	751.8	709.4	195.0	169.7	161.7	183.0
うち貿易収支	545.7	602.1	728.4	694.1	171.0	173.1	169.6	180.4
金融収支	▲ 424.9	▲ 520.8	▲ 661.2	▲ 650.4	▲ 170.8	▲ 154.9	▲ 139.3	▲ 185.3

出所: 中央銀行

7) 外貨準備高

(3月末の外貨準備高は、前月比1.35億米ドル減少し、4,375.26億米ドルとなった。微減の主な要因は、国内投資家による外貨資産の増加が外貨準備投資運用益を相殺したため。)

(億ドル)	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	16年12月末	17年1月末	17年2月末	17年3月末
外貨準備高	4,168	4,190	4,260	4,342	4,342	4,366	4,377	4,375

出所: 中央銀行

8) 為替レート

(対米ドルレート(終値)は、2013年から2014年半ばまでは1米ドル30台湾元前後で推移していたものの、2014年後半から下落基調で2015年後半は1米ドル33台湾元前後で推移した。2016年に入ってから米国の利上げの動きの停滞などに伴う資金の流入などから、台湾元は上昇基調だったが、秋頃から米国金利の利上げへの意識などにより、下落基調に転じた。最近ではトランプ政権発足に伴うアジアにおける為替リスク等への考慮などから上昇基調であり、直近では1米ドル30台湾元台に近づく状況。(4月28日終値30.218台湾元))

(単位: 元)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
1米ドル(平均) =	29.770	30.368	31.898	32.318	31.742	30.898	30.658	30.390
1円(平均) =	0.304	0.287	0.263	0.297	0.276	0.273	0.271	0.277

出所: ドル: 中央銀行、円: みずほコーポレート銀行

9) 金融動向

(3月のマネーサプライは、資金供給全体を表すM2(含定期預金等)は、対前年比+3.64%と前月の対前年比から+0.08%ポイントの増加となった。主因は銀行貸出・投資の成長拡大、及び外資の持続的な純流入の影響によるもの。)

また、証券市場への資金供給可能性を示すとされるM1B(普通預金等)は、対前年比+5.07%と前月の対前年比から▲0.50%ポイントの減少となった。主因は普通預金の伸びが減速したことによるもの。)

(株式市場(加権指数)は、2014年後半から2015年4月頃までは台湾経済の堅調さなどから回復・上昇基調であったものの、5月頃からは世界経済の回復力の弱さ、中国株式市場の急落、輸出額の減少などにより下落。7月末に下値をつけた後は回復に転じたものの、経済成長の低迷などから10月末頃から再度下落。年初から上昇に転じたものの、その後下落。5月以降は新政権への期待や米株高の影響、また秋頃からは半導体関連企業の景況回復などから上昇傾向。(4月28日終値9872.00ポイント))

(単位: %)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
マネーサプライ(M2対前年比)	4.78	5.66	6.34	4.51	4.11	3.72	3.56	3.64
短期金利(コールレート)	0.386	0.387	0.353	0.193	0.174	0.173	0.176	0.177
株価指数期末	8,611.51	9,307.26	8,338.06	9,253.50	9,253.50	9,447.95	9,750.47	9,811.51
不渡り手形 件数比率	0.17	0.17	0.18	0.19	0.22	0.17	0.16	0.19
同 金額比率	0.41	0.46	0.52	0.66	0.58	0.52	0.45	0.63

出所: 中央銀行、台湾証券取引所

10) 不良債権比率

(2002年3月に過去最高を記録した後は低下傾向にあり、2010年5月以降1%を下回っている。)

(単位: %)	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月
全体	0.36	0.24	0.22	0.26	0.28	0.26	0.26	0.28
本国銀行	0.38	0.25	0.23	0.27	0.29	0.27	0.27	0.29
外銀台北支店	0.01	0.03	0.00	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07

注: 不良債権は、3ヶ月以上延滞された債権。

出所: 金融監督管理委員会

11) 雇用動向

(3月の失業率は、前月比▲0.07%ポイントの3.78%となった。前年同月比では▲0.11%ポイント。失業者数は前月と比べ8千人減少し、春節後に伴う季節要因あるいは臨時雇用の終了による者は3千人の減少、初めて職を求める者の減少は2千人。2月の経常性賃金は39,362元であり、前年比+1.88%。)

	2013年	2014年	2015年	2016年	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
新規求人倍率(倍)	1.69	2.00	2.00	1.80	1.56	1.72	1.83	2.02
失業率(%)	4.18	3.96	3.78	3.92	3.79	3.78	3.85	3.78
経常性賃金(前年同期比)	1.01	1.81	1.33	1.35	1.53	1.37	1.88	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部

12) 企業・工場の閉鎖件数

(2016年の会社倒産は24,242件(前年比▲1.3%)と減少、工場閉鎖は3,579件(+7.5%)と増加。2017年(1月累計)は、会社倒産は3,497件(前年比▲1.9%)、工場閉鎖は495件(11.0%)。)

(%、前年同期比)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-2月
企業倒産・閉鎖件数	2.0	▲13.7	1.3	▲0.3	▲1.3	▲1.9
工場閉鎖件数	▲24.4	34.0	13.3	▲7.5	1.7	11.0

出所: 経済部

13) 輸出入

① 輸出入総額及び貿易収支

(3月の主要品目別の輸出は、電子部品が前年同月比14.5億ドル増(20.0%増)の86.8億ドルで、暦年単月第3位の金額となった。また、情報通信と音響映像機器が同4.9億ドル増(21.0%増)の28.0億ドル、基本金属及びその製品が同4.0億ドル増(20.0%増)の28.0億ドル、鉱産物が同2.2億ドル増(28.4%増)の9.9億ドル、光学器材が同1.7億ドル増(20.4%増)の10.2億ドルであった。)

3月の主要市場への輸出は、中国及び香港向けが前年同月比14.7億ドル増(16.8%増)の102.7億ドル(9か月連続プラス成長)、ASEAN向けが同7.0億ドル増(16.4%増)の49.4億ドル(2014年12月以来最高水準)、日本向けが同0.6億ドル増(3.8%増)の16.8億ドル、米国向けが同2.9億ドル増(10.6%増)の30.0億ドル、欧州向けが同1.4億ドル増(6.2%増)の23.4億ドルであった。)

(単位: 億ドル)	2014年	2015年	2016年	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	2017年1-3月
輸出 金額	3,200.9	2,853.4	2,804.0	257.0	237.4	226.6	257.1	721.2
前年比	2.8%	▲10.9%	▲1.7%	14.0%	7.0%	27.7%	13.2%	15.1%
輸入 金額	2,818.5	2,372.2	2,309.4	208.3	202.5	193.0	217.8	613.2
前年比	1.4%	▲15.8%	▲2.6%	13.2%	8.4%	42.1%	19.8%	21.6%
貿易収支 金額	382.4	481.2	494.6	48.6	35.0	33.6	39.3	107.9
前年比	14.4%	25.8%	2.8%	17.3%	▲0.6%	▲19.4%	▲13.2%	▲11.8%

出所: 財政部統計処

② 2017年1-3月の主な地域別輸出入動向

(単位: 億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	721.2	100.0%	15.1%	613.2	100.0%	21.6%	107.9	▲11.8%
米国	81.7	11.3%	7.6%	75.7	12.3%	17.0%	6.0	▲46.9%
日本	48.2	6.7%	2.8%	102.9	16.8%	14.1%	▲54.7	26.3%
欧州	67.2	9.3%	7.0%	70.5	11.5%	7.1%	▲3.3	8.7%
ASEAN10	138.4	19.2%	18.0%	76.3	12.4%	30.3%	62.1	5.8%
香港+中国	288.1	40.0%	22.0%	114.1	18.6%	11.2%	174.1	30.3%
中国	195.4	27.1%	27.0%	110.4	18.0%	10.7%	85.1	56.8%
韓国	36.5	5.1%	28.2%	38.9	6.4%	33.8%	▲2.4	284.5
新南向政策対象18カ国(※)	158.8	22.0%	17.0%					

出所: 財政部統計処

(※) シンガポール、ベトナム、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、ブルネイ、ラオス(ASEAN10)、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン(南アジア6)、オーストラリア、ニュージーランド

③ 主な輸出入品目

	2014年	2015年	2016年	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	2017年1-3月
主な輸出品目のシェア								
電子製品	31.9	34.1	33.1	33.4	32.7	32.7	33.8	33.1
同期比	13.5%	▲4.4%	8.1%	24.3%	10.0%	29.7%	20.0%	19.3%
主な輸入品目のシェア								
電子製品	15.8	17.5	18.2	18.4	17.9	18	18.4	18.1
同期比	6.5%	▲7.7%	9.6%	31.5%	14.9%	33.1%	21.2%	22.4%
機械	8	9.6	12.4	13.9	11.6	11.6	11.5	11.6
同期比	▲4.5%	▲0.8%	19.3%	54.0%	10.5%	41.2%	29.9%	25.8%

出所: 財政部統計処

④ 対日関係

(金額: 億ドル)	2014年		2015年		2016年		2017年1-3月	
	金額	前年比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
対日輸出	201.4	3.9%	195.9	▲2.7%	195.5	▲0.2%	48.2	2.8%
対日輸入	419.8	▲3.9%	388.7	▲7.4%	406.5	4.6%	102.9	14.1%
対日貿易収支	▲218.4	▲10.1%	▲192.7	▲11.8%	▲210.9	9.4%	▲54.7	26.3%
日本→台湾投資	4.1	▲1.4%	5.5	34.3%	3.5	▲23.5%	2.00	105.9%
台湾→日本投資	1.7	▲84.4%	6.8	298.8%	45.0	1382.7%	0.12	▲78.8%

出所: 財政部統計処、經濟部投資審議委員会

14) 対外、対内直接投資

①総額

(1-3月の対台湾投資額は10.9億ドルで、前年同期比12.9%減であった。また、日系企業による対台湾投資案件では、ホテル運営を手掛けるHISホテルホールディングスが、約5.4億元相当の外貨を資本に、台湾のホテルチェーン運営会社・洛基飯店集団(グリーンワールドホテルズ)に出資申請を行った。

対外投資額は43.6億ドルで前年同期比50.4%増であった。投資対象分野別シェアは、金融及び保険業が68.6%、鉱石及び土石採取業が13.5%、卸売及び小売業が9.9%等であった。

中国大陸向け投資額は21.0億ドルで前年同月比21.0%減であった。投資対象分野別シェアは、電子部品製造業が22.4%、コンピューター・電子产品及び光学製品製造業が18.9%、金融及び保険業が16.5%等であった。)

(単位:金額は億ドル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-2月
対外直接投資 金額	28.2	37.0	81.0	52.3	72.9	107.5	121.2	43.6
(除く中国大陸投資) 前年比	▲6.1%	30.9%	119.1%	▲35.4%	39.4%	47.3%	12.8%	50.4%
対中国大陸投資 金額	146.2	143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	21.0
前年比	104.7%	▲1.7%	▲11.0%	▲28.2%	11.8%	6.7%	▲11.8%	▲21.0%
対内直接投資 金額	38.1	49.6	55.6	49.3	57.7	48.0	110.4	10.9
(除く中国からの投資) 前年比	▲20.6%	30.0%	12.2%	▲11.3%	17.0%	▲16.9%	130.1%	▲12.9%
うち日本から 金額	4.0	4.4	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	2.0
前年比	67.6%	11.1%	▲6.9%	▲1.4%	34.3%	▲17.4%	▲23.5%	105.9%

出所:経済部投資審議委員会

②2017年1-3月(累計)の主な地域別投資動向

(単位:金額は億ドル)

	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	10.94	100.0%	▲12.9%
英領中米	3.68	33.7%	17.8%
日本	2.00	18.3%	105.9%
米国	1.24	11.3%	179.2%
サモア	0.79	7.2%	▲10.7%
香港	0.64	5.8%	▲70.7%
フランス	0.22	2.0%	1696.6%
オランダ	0.21	1.9%	62.2%

出所:経済部投資審議委員会

	対外投資(中国向け投資を除く)		
	金額	シェア	前年同期比
全体	43.63	100.0%	50.4%
英領中米	21.31	48.8%	1.93%
シンガポール	6.09	14.0%	436.7%
オーストラリア	5.90	13.5%	162094.2%
タイ	4.99	11.4%	9366.6%
ベトナム	1.01	2.3%	▲23.9%
フィリピン	0.69	1.6%	269.0%
米国	0.50	1.2%	▲9.9%

15) 人的往来

(3月の全世界からの來台旅行者は92.7万人で前年同期比▲10.5%。目的別では観光が66.8万人、業務が8.0万人。このうち日本からの來台旅行者は19.8万人で前年同月比▲0.5%であり、目的別では観光が15.8万人、業務が2.5万人であった。)

(単位:人数回、%)

	2014年	2015年	2016年	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
訪台旅行者 人	9,910,204	10,439,785	10,690,279	891,157	1,037,098	824,799	787,511	926,647
前年比	23.6%	5.3%	2.4%	▲5.1%	1.4%	▲4.8%	▲14.4%	▲10.5%
訪台日本人 人	1,634,790	1,627,229	1,895,702	186,045	183,760	129,403	148,108	197,824
前年比	15.0%	▲0.5%	16.5%	16.7%	8.5%	▲9.6%	11.4%	▲0.5%
訪日台湾人 人	2,971,846	3,797,879	4,295,240	310,510	285,212	347,036	349,758	351,362
前年比	26.7%	27.8%	13.1%	1.1%	3.5%	4.6%	▲2.8%	3.0%

出所:交通部

(参考)

在留邦人 12,167 人

うち台北市

5,892 人

(2017年3月末)

(出所)内政部移民署

「免責事項」

* 本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

本資料は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承願います。